

VII. 中華人民共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：13 億 7,898 万人（世界第 1 位、2016 年 IMF 推計） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たり GDP：8,261 ドル（世界第 75 位、2016 年 IMF 推計） ・ 実質 GDP 成長率：6.6%（2016 年 IMF 推計） ・ 1 元=16.8 円（2016 年 12 月末） 	
2. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ○金融制度：銀行等の業態分類（機関数、総資産シェア、根拠法、2015 年 12 月末） <ul style="list-style-type: none"> ・ 政策銀行、国家開発銀行（3、9.7%、1994 年政策銀行法） ・ 商業銀行（大型商業銀行 5<39.2%>、株式制商業銀行 12<18.6%>、都市商業銀行 133<11.4%>、民営銀行 5<NA>、外国銀行等 40<1.4%>、農村商業銀行 859<7.6%>）、1995 年商業銀行法） ・ 農村合作金融機関（農村商業銀行 859<7.6%>（再掲）、農村合作銀行 71<0.4%>、農村信用合作社 1,373<4.3%>、1996 年農村金融制度改革に関する決定） ・ 新型農村金融機関（村鎮銀行/貸出公司/農村資金互助社 1,373、2006 年農村地域における銀行業金融機関の参入政策を調整緩和し、社会主義新農村建設をよりよく支援することに関する若干の意見） ・ 中国郵政儲蓄銀行（1、新型農村金融機関の資産と合わせてシェア 4.2%、商業銀行法） ○外国銀行等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 15 カ国・地域の外国銀行が、40 の現地法人と 306 の支店を設置。 ・ 外国銀行の総資産は 2.7 兆元、全銀行資産の 1.4%を占めている。 ○監督官庁：中国銀行業監督管理委員会 ○個人金融資産（2010 年 12 月末） 	<ul style="list-style-type: none"> ○大型商業銀行 5 行の資産規模は 78 兆 1,630 億元と、全体の 39.2%を占める。 ○2001 年の中国の WTO 加盟を機に、外国銀行による中国での現地法人の設立が許可された。 ○預金が占める割合が 6 割を超えている。 ○2007 年から 2015 年までの 8 年間

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総額：49.5 兆元 ・ 預金：63.8% ・ 株式・債券：12.0% ・ 投資信託：1.5% ・ 保険：10.6% ・ その他：8.2% <p>○家計預金残高（2015年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総額：54.6 兆元 <p>○個人向け貸付残高（2015年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総額：19.0 兆元 <p>○預金保険制度：2015年5月1日より導入</p> <p>○金融税制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利息取得：非課税 ・ 配当所得：20%の源泉徴収税 	<p>で、家計預金残高は約3.7倍、家計向け貸付残高は約5倍に増加。</p> <p>○預金保険制度により、元本と利息合計50万円までが保護対象となった。</p>
<p>3. 中国郵政儲蓄銀行の概要</p>	<p>○郵政儲蓄銀行（Postal Savings Bank of China Corporation Limited, PSBC）の概要（数値は原則2015年または2016年3月末）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立時期：2007年3月 ・ 主要株主：中国郵政集団が100%保有していたが、2015年12月に、総株式の16.92%に相当する新株（451億元相当）を第三者割当増資として、戦略投資家（計10法人）に割り当て。2016年9月に香港取引所へ上場、中国郵政集団の出資比率は83%から69%に低下。 ・ 窓口拠点数：約4万カ所 ・ ATM設置数：約8万台 ・ 主な金融サービス：外貨預金を含む預貯金、債券、手形、マイクロクレジット等の資産運用、中小企業向けのマイクロローン等小口貸付、決済・国内外送金業務、個人向け消費者金融業務等 ・ 主な融資先：三農（農業、農村、農家）、中小企業や域コミュニティ向け等 ・ 個人顧客数：5億500万人 ・ 総資産：7兆7,076億元（全国銀行業の第5位） ・ 預金残高（個人）：5兆8,175億元 ・ 預金残高（法人）：9,140億元 ・ 純利益：349億元（前年比7%増） 	<p>○中国郵政集団の売上高のうち、金融サービスによる収入は全体の79%を占め、郵政儲蓄銀行が同グループの稼ぎ頭となっている。</p> <p>○2012年1月、郵政儲蓄銀行は従来の有限会社から株式会社へと組織が変更され、株式上場への道が開けた。</p>

<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○中国郵政儲蓄銀行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国 4 万カ所を超える営業拠点数で、国有の大型商業銀行に並ぶ預金量を集める。 ・ 財務面も安定的で、2015 年 12 月には「リスクマネジメント最優秀行」の表彰を受けた。 ・ 預金利率は比較的low。 ○都市商業銀行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元に対するサービス提供を図るため、営業区域に制限あり。近年は上場による資金調達を図る動きも。 ・ 比較的堅調な経営状況ながら、今後各地の経済低迷が深刻化すれば不良債権問題のリスクも生じ得る。 ・ 預金利率は郵儲銀行よりも高めの設定が多い。 ○中小農村金融機関 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農村信用合作社を起源とする農村合作金融機関（農村商業銀行、農村合作銀行、農村信用合作社）と、新型農村金融機関に大別可能。 ・ 農村合作金融機関は、統合により経営基盤強化を図る動きあり。 ・ 預金利率は郵儲銀行よりも高めの設定が多く、特に正小規模機関（農村信用合作社など）でその傾向あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国郵政儲蓄銀行と中小農村金融機関を合わせた資産シェアは 16.5%。
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○民間銀行の新設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2014 年 7 月と 9 月、中国銀行業監督管理委員会は 5 行の民営銀行の設立を認可。2016 年にも合計 9 行が新規認可を取得。 ・ いずれも 100%民間出資によって設立され、リスク自己負担の前提で個人消費者、零細企業や特定の法人など向けに金融サービスを提供する予定。 ○金利の自由化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年 7 月 19 日に、中国人民銀行は貸付金利の下限を撤廃し、7 月 20 日から貸出金利の自由化を実施。2014 年 11 月 22 日に、預金金利の利下げを実施し、預金金利の上限を基準金利の 120%に引き上げ、預金金利の規制緩和を拡大させた。 ・ 2015 年 10 月 24 日に普通預金および 1 年以下の定期預金に関する金利上限が撤廃され、全ての預金金利についても自由化が達成された。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国の銀行業は国有商業銀行の影響が大きく、中小企業や民間企業などは融資を受けにくい状況が続いている。民間資本による銀行業への参入を支援するため、銀監会は民間銀行の設立を積極的に認可する方針を示してきた。 ○依然として人民銀行は基準金利を定めているが、現在は参照目的での公表となり、上限/下限規制は撤廃された。

	<ul style="list-style-type: none"> • ただし、2016年6月には複数メディアにて「銀行業界団体の自主ルール」を通じた金利規制が復活との報道（当局は否定）。 ○金融業のグローバル化の拡大 <ul style="list-style-type: none"> • 国内市場では規制緩和を通じて、近年外国銀行の中国国内市場への参入を促すとともに、中国の銀行による海外進出（go overseas）も推進。 ○中国郵政儲蓄銀行の動向 <ul style="list-style-type: none"> • 2014年8月、同行の電子バンクサービス利用者が1億人を突破した。 • 2014年10月、同行は小型コンピュータによって構築されたコアシステムを稼働させた。 • 2015年1月、郵儲銀行主導で「中郵消費金融有限公司」が設立された。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国郵政儲蓄銀行はネットワークや資金力などの優位性を活かし、今後は三農「農村、農家、農業」や、中小企業、コミュニティ向けの金融サービスに注力して、中国における金融包摂（普惠金融）の発展の推進力と引率者を目指すことを明確に示している。
--	---	---